

株主のみなさまへ

TOWA REPORT



第56期 第2四半期事業のご報告

平成23年4月1日～平成23年9月30日



東和薬品株式会社



CONTENTS

ごあいさつ	1
半期の取り組み	2
業績の概要	3
中期経営計画について	5
連結財務諸表(要約)	8
会社の概況と株式の状況	10



代表取締役社長
吉田 逸郎

About TOWA 中期経営計画の 主要課題について

新たな中期経営計画を発表しました。主要課題として、「信頼性のさらなる向上」を掲げ、東和式直販体制の確立、製品総合力No.1の製品づくり、安定供給体制の向上に取り組みます。製品総合力No.1の製品とは、どのような人からも1番良いと評価される製品です。そのような製品づくりは、これから長年に渡って取り組むべき大きな課題だと考えています。

ごあいさつ

新たな中期経営計画を掲げ、さらなる飛躍へ。
組織基盤を固め、
“信頼される会社”づくりを進めてまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第56期第2四半期の事業のご報告（平成23年4月1日から平成23年9月30日）をお手元にお届けいたします。

国は、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府目標に向けて、後発医薬品使用促進のための環境整備を行っておりますが、昨年後半からは薬局における後発医薬品割合（数量ベース）も横ばいの状況が続いており、目標達成まではいまだ道半ばという状況であります。

ジェネリック市場全体の拡大が限定的である状況下、当社といたしましては、営業所の新設などの営業体制の拡充、基幹病院との直接取引拡充、当社独自のRACTAB技術を駆使したアムロジピンOD錠「トワ」、ランソプラゾールOD錠「トワ」の伸長などにより、売上拡大を図っておりますが、売上高は前年同期と比較して微増にとどまり、今期の当初計画を下回る見込みとなりました。

下期につきましても、売上に大きな改善は

見込めない状況ですが、平成24年度の診療報酬改定では、さらなるジェネリック医薬品の使用促進策も議論されており、来年度以降に備えて、社内体制の整備に努めているところでございます。東日本大震災の影響が心配された山形工場の建設につきましても、予定通り10月に無事竣工し、平成24年3月には生産を開始する予定です。

第2四半期末の配当金につきましては、連結当期純利益も数年来順調に推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画どおり前年同期末比1株当たり10.00円増配し、40.00円（創業60周年記念配当5.00円を含む。配当性向23.6%）と致しました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

東和薬品この半期の取り組み

産経新聞に広告を出稿

3月27日に開催された産経新聞社主催医療シンポジウム「糖尿病と向き合って-予防と最新治療-」の内容が掲載されました。(5月14日大阪)

山形第一工場の注射薬生産再開

東日本大震災による停電で注射薬の無菌環境が損なわれたため製造を停止していましたが、無菌環境回復作業が終わり、通常通りの生産活動を再開しました。(4月27日)

日本ジェネリック医薬品学会第5回学術大会

展示ブースを出展しました。(6月18~19日東京)



第9回日本臨床腫瘍学会学術集会

展示ブースを出展しました。(7月21~23日横浜)



営業所の新設

神戸(4月4日)、北大阪(5月16日)、八尾・松江・佐世保(8月1日)、練馬(9月1日)、群馬(9月12日)を新規開設し、合計36営業所体制となりました。また、福岡(5月16日)、名古屋(5月30日)、大阪(8月1日)を移転しました。

第17回末病・エニグマ症例検討会を共催(9月16日東京)

4月

5月

6月

7月

8月

9月

創業60周年を迎え「東和薬品の理念」と「私達の誓い」を制定(6月1日)

ランチョンセミナーの共催

第2回日本アブライド・セラピューティクス学会学術大会にて、ランチョンセミナーを共催しました。(6月12日東京)

薬価基準追補収載医薬品、10成分19品目を新発売

独自に開発した口腔内崩壊錠(OD錠)のためのRACTAB技術を使用したピオグリタゾンOD錠15mg/30mg「トーフ」を発売。今後もOD錠の開発に注力していきます。(6月24日)



第24回インターフェックスジャパンにて講演を行いました。

「ジェネリック医薬品メーカーの成長戦略」をテーマに講演を行いました。(6月30日東京)



山新健康フォーラムに協賛

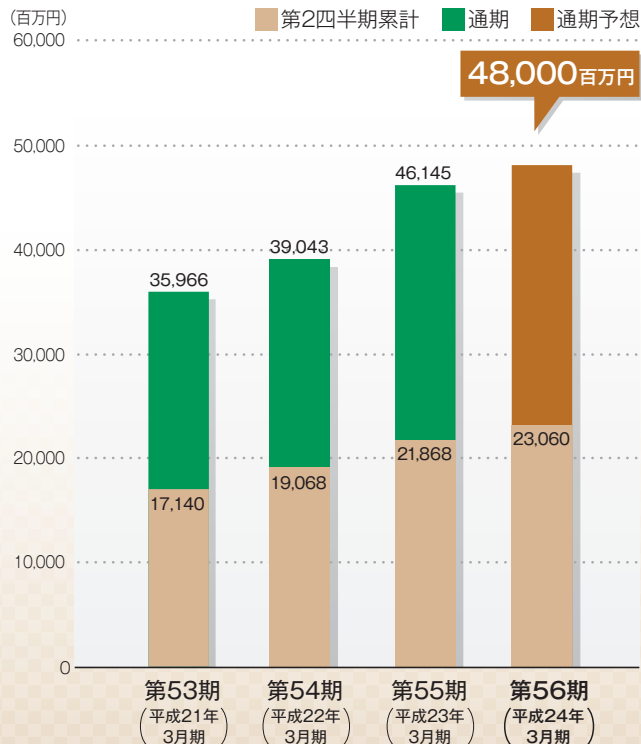
フォーラム「がん予防や治療法」に協賛。予防知識や心得、最先端の治療法についての講演が行われました。(8月19日山形)



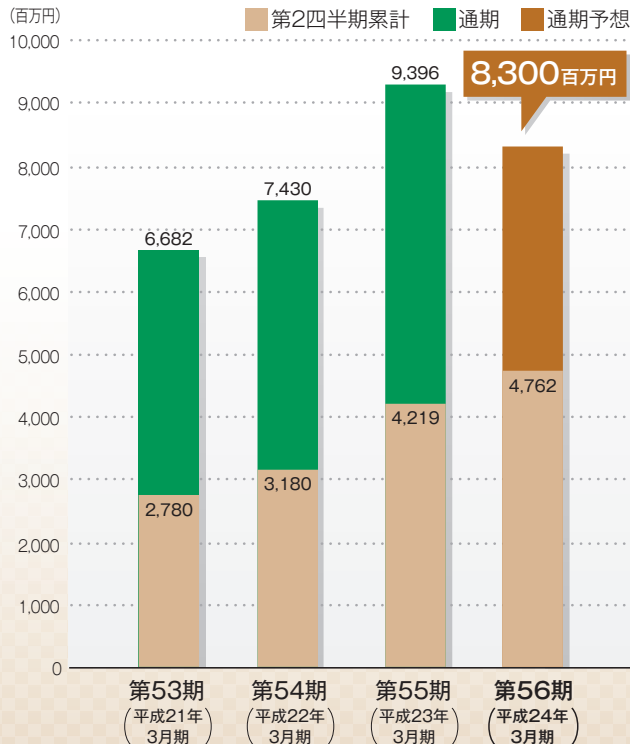
業績の概要

業績ハイライト(連結)

売上高



経常利益



当第2四半期(連結)の概況

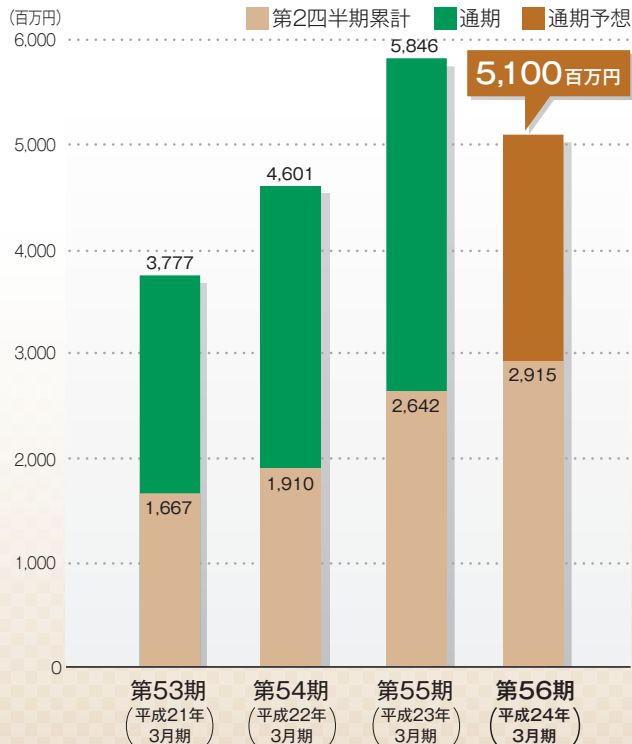
医療用医薬品業界では、平成23年度は診療報酬改定もなく、平成22年4月に実施された後発医薬品調剤体制加算の見直しの影響も一巡したため、ジェネリック医薬品市場の拡大にも一服感があります。

当社といたしましては、今後、本格的なジェネリック医薬品の普及拡大期を迎えるにあたり、安定供給体制の拡充を図るため、昨年度より営業所の新設などの営業体制

の拡充に注力してまいりました。また、当社独自のRACTAB技術を用いたアムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」の拡売を図っております。

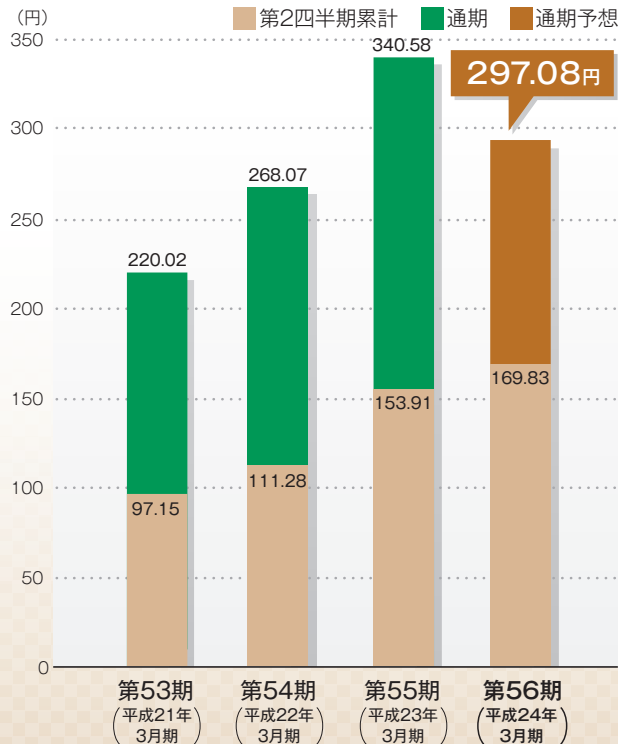
しかしながら、営業所の新設などの営業体制の拡充による増収効果がいまだ顕在化しておらず、当第2四半期連結会計期間の業績推移も第1四半期連結会計期間と同様となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間

四半期純利益



の当社グループの売上高は、23,060百万円(前年同期比5.5%増)にとどまり、営業利益は4,658百万円(同4.8%増)、経常利益は4,762百万円(同12.9%増)、四半期純利益は、2,915百万円(同10.3%増)の増益となりました。

1株当たり四半期純利益



通期の見通し

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年8月8日に修正公表したところですが、当第2四半期の業績は、概ねこの修正予想どおり進捗いたしました。

今後につきましても、同様の業績推移を見込んでおり、平成23年8月8日に公表しました平成24年3月期の連結業績予想(通期)は修正しておりません。

特集

中期経営計画（平成23～



取締役 執行役員
企画本部長 兼
経営企画部長
西川 義明

本年度からの中期経営計画に基づき、
当社は新たなスタートを切りました。
中期経営計画の内容や、具体的な施策について、
西川企画本部長が解説します。

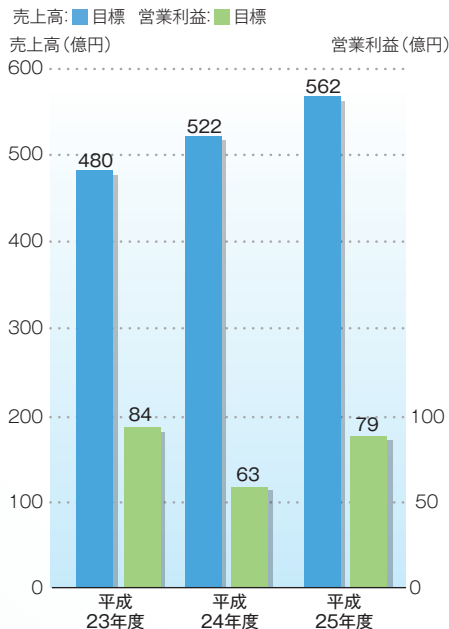
基本戦略

- 中期経営計画期間（平成23～25年度）に、本格的なジェネリックの時代で当社が飛躍するための体制を整える
- そのために必要な組織・人材・製品力・設備などを整備する
- 5年後（平成28年4月）には、当社が飛躍するための業績拡張期に入る

中期経営計画主要課題 「信頼性のさらなる向上」

- ① 東和式直販体制の確立
- ② 製品総合力No.1の製品づくり
- ③ 安定供給体制の向上

中期経営計画業績目標数値（連結）



25年度)について

代理店との連携強化を中心に、「東和式直販体制」を確立。

当社は大手卸を通さない独自の「東和式直販体制」をとっており、現在は代理店の営業体制の補完や全国の販売網の強化を目的とした、営業所の新設を進めています。今後さらに取引拡大が予測されるエリアや、代理店の規模から人員の拡充が必要となるエリア、また大都市圏を重点エリアとしており、この中期経営計画期間中に55営業所体制とする予定です。大都市圏のシェア向上は現在の課題でもあり、拠点を増やすことで、訪問・配送効率を高めることが目的です。営業活動においても、代理店のフォロー活動を増やすな



ど協力関係を強化し、代理店と営業所の共存共栄を図っていきます。

また、営業本部に組織改革推進室を設置し、エリア・地域を主体とした営業体制



へと変え、より効率的に地域に密着した営業活動ができるよう、組織改革にも取り組んでいきます。業務の効率化・合理化も進めており、今秋には販売管理システムを一新する予定です。

既存製品をブラッシュアップし、「製品総合力」を深化。

重要課題の1つとして進めているのが、中長期的に医療上不可欠になるであろう製品を明確にすることです。そのような既存製品を原材料から再検討し、長く使用していただけるような製品にブラッシュアップしていきます。高品質で付加価値が高いことに加え、生産効率が良く安定供給できるかという観点から「製品総合力」を評価し、その向上に注力していきます。また、中央研究所の

増築など必要な設備強化も行っていく計画です。

とくに原薬の確保は、付加価値製剤の確実な開発や安定供給に欠かせません。そのため、原薬購入先の複数化やコストの適正化に加え、原薬の研究開発機能を強化する予定です。

また、付加価値を重視した製品で他社との差別化を図るため、RACTAB技術の深化にも取り組みます。新製品だけでなく、処方される組み合わせを考慮した上で、ニーズのある既存製品のOD化を推進します。視認性が良く扱いやすい付加価値製剤の創出においても、大切なのは医療現場の要望に応えることです。現場のニーズを汲み上げ製剤開発にフィードバックする仕組みづくりや、外部の研究機関との積極的な情報交換に取り組んでいきます。

生産体制と物流の整備の 2本柱で、「安定供給」を強化。

これまで当社は、生産体制の整備による安定供給の確保を推進してきました。当初の予定通り来春に山形工場の生産が始まると、ハード面

の整備は概ね完了します。今後は、各工場間で製造方法や製造設備を統一し、1製品を2工場で生産できるバックアップ体制の確立に取り組んでいきます。

今期から新たに注力していく課題が、物流の整備による安定供給の強化です。現在は各工場に隣接する配送センターから製品を出荷していますが、今後は東西物流センター体制に移行していく予定です。東日本物流センターは山形工場内にすでに完成しており、西日本物流センターは岡山に新設を計画しています。配送システムの一新により、常に両方のセンターに全製品を取り揃えられるため、安定供給がより確実に行えるようになります。生産体制に加え、物流の整備も推進し、当社が注力してきた「安定供給」をさらに強固なものにしていきます。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年 3月31日現在)	当第2四半期 (平成23年 9月30日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	9,531	7,198	△2,333
受取手形及び売掛金	16,024	14,704	△1,319
① 有価証券	2,000	4,673	2,673
② たな卸資産	13,480	15,984	2,503
その他	1,668	1,698	29
貸倒引当金	△247	△114	133
流動資産合計	42,456	44,145	1,688
固定資産			
建物及び構築物	7,178	9,254	2,075
土地	6,771	6,771	—
建設仮勘定	10,390	9,369	△1,021
その他	2,491	2,782	290
有形固定資産合計	26,833	28,179	1,345
無形固定資産合計	606	714	107
投資有価証券	1,791	1,726	△65
その他	1,388	1,418	29
貸倒引当金	△112	△109	2
投資その他の資産合計	3,067	3,034	△33
固定資産合計	30,508	31,927	1,419
資産合計	72,964	76,072	3,108

POINT 1

有価証券

譲渡性預金が増加しました。

POINT 2

たな卸資産

山形工場新設に伴い、増産しました。

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年 3月31日現在)	当第2四半期 (平成23年 9月30日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,504	6,708	203
短期借入金	300	300	—
1年内返済予定の長期借入金	500	1,495	995
未払法人税等	2,135	1,828	△307
引当金	72	36	△36
その他	7,386	5,362	△2,024
流動負債合計	16,899	15,730	△1,169
固定負債			
③ 長期借入金	8,500	10,405	1,905
引当金	176	163	△12
その他	724	815	90
固定負債合計	9,400	11,383	1,983
負債合計	26,300	27,114	813
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本剰余金	7,870	7,870	—
利益剰余金	34,117	36,431	2,314
自己株式	△11	△11	0
株主資本合計	46,694	49,009	2,314
その他有価証券評価差額金	△30	△50	△19
純資産合計	46,664	48,958	2,294
負債純資産合計	72,964	76,072	3,108

POINT 3

長期借入金

山形工場の設備資金としての借入れが増加しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減
売上高	21,868	23,060	1,192
売上原価	10,312	10,412	99
売上総利益	11,556	12,648	1,092
販売費及び一般管理費	7,110	7,990	879
営業利益	4,445	4,658	212
営業外収益	101	285	184
営業外費用	327	181	△146
経常利益	4,219	4,762	543
特別利益	26	—	△26
特別損失	37	94	56
税金等調整前四半期純利益	4,208	4,667	459
法人税等	1,566	1,752	186
四半期純利益	2,642	2,915	273

POINT 4

売上高／売上原価／売上総利益

安定供給体制の拡充を図るため、営業体制の拡充に注力してまいりましたが、売上高は前年同期に比べ、1,192百万円(+5.5%)の増加にとどまりました。
売上原価は99百万円(+1.0%)増加し、売上総利益は1,092百万円(+9.5%)の増加となりました。

POINT 5

連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前四半期純利益4,667百万円、長期借入れによる収入が3,000百万円等ありましたが、たな卸資産の増加2,503百万円や有形固定資産の取得による支出3,761百万円等もあり、現金及び現金同等物は1,550百万円減少しました。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増減
税金等調整前四半期純利益	4,208	4,667	459
減価償却費	866	958	92
引当金の増減額(△は減少)	△61	△130	△69
売上債権の増減額(△は増加)	△147	1,318	1,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,441	△2,503	△1,062
仕入債務の増減額(△は減少)	245	203	△42
その他	199	△371	△571
小計	3,869	4,142	272
利息及び配当金の受取額	14	11	△3
利息の支払額	△28	△46	△18
法人税等の支払額	△1,774	△2,040	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	2,066	△14
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	6,000	3,500	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△5,008	△3,761	1,247
その他	△125	△228	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,133	△5,490	△1,356
長期借入れによる収入	5,000	3,000	△2,000
配当金の支払額	△556	△600	△43
その他	96	△104	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,539	2,295	△2,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△31	△25
現金及び現金同等物の増減額	2,480	△1,159	△3,639
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	8,031	2,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,422	6,871	△1,550

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況 (平成23年9月30日現在)

会社概要

社名	東和薬品株式会社
本社	〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11 TEL (06) 6900-9100 (代表)
代表者	代表取締役社長 吉田 逸郎
創業	昭和26年6月
設立	昭和32年4月
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:4553)
資本金	47億1,770万円
事業内容	医療用医薬品の製造・販売 自社製品 537品目
取引銀行	三菱東京UFJ銀行 門真支店 みずほ銀行 守口支店 三菱UFJ信託銀行 大阪支店 日本政策投資銀行 関西支店
研究所	中央研究所 製剤研究所
工場	大阪工場 岡山工場 山形第一工場
子会社	ジェイドルフ製薬株式会社 (医薬品の製造販売) 大地化成株式会社 (医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造)

株式の状況

発行可能株式総数	49,000,000株
発行済株式総数	17,172,000株
1単元の株式数	100株
株主数	4,997名

大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株)吉田事務所	4,658千株	27.13%
(有)吉田興産	2,000	11.65%
ジェービー モルガン チェース バンク 385078	489	2.85%
吉田 逸郎	485	2.82%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505044	470	2.74%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	461	2.69%
東和薬品共栄会	380	2.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	323	1.88%
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	319	1.86%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	243	1.41%

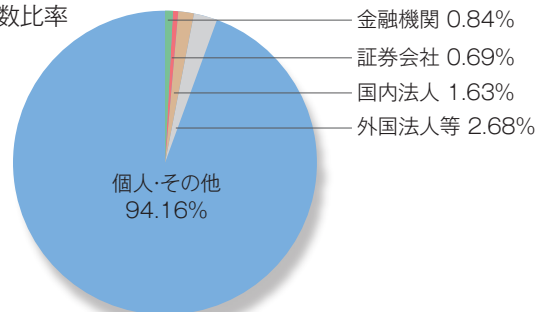
取締役及び監査役

代表取締役社長	吉田 逸郎	常勤監査役	栗原 一夫
常務取締役	播磨 武	監査役	皆木 武久
常務取締役	大澤 孝	監査役	森野 實彦
取締役	藤本 正義	監査役	辻 弘
取締役	藪下 啓二		
取締役	西川 義明		
取締役	野口 豪		
取締役	猪熊 俊		

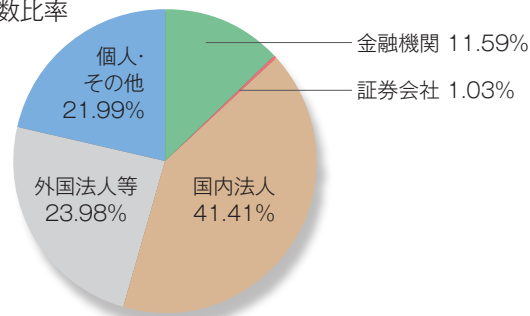
※は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株主分布状況

株主数比率



株式数比率



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月に開催
剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
1単元の株式数 100株
公告掲載方法 電子公告によって行います。
<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 (お問い合わせ先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話:0120-094-777 (通話料無料)

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◎未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見通しに関する注意事項
当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。



ホームページが新しくなりました。 <http://www.towayakuhin.co.jp>

創業60周年を契機に、当社のホームページを改訂いたしました。株主・投資家の皆様をはじめとした方々に、確実に必要な情報をお届けすることを意識した構成になっています。ぜひご覧ください。



一般の皆様へ



当社が大切にしている考え方やRACTAB技術をはじめとする人々にやさしい製剤工夫などを紹介しています。

医療関係者の皆様へ
製品情報に加え、当社の取り組みの紹介、学会・セミナー共催情報など、情報提供をしています。

株主・投資家の皆様へ



「IRメール配信サービス」を開始いたしました。E-mailにてIR情報をお届けいたしますので、ご希望の方はこちらでご登録ください。



〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL:06-6900-9100 (代表)
<http://www.towayakuhin.co.jp>
皆様からのアクセスをお待ちしております。